

序 論

1 総合計画の策定にあたって	3
【1】 相模原市の歩み	3
▼旧相模原市	3
▼旧城山町	4
▼旧津久井町	4
▼旧相模湖町	4
▼旧藤野町	5
▼現在の相模原市	5
【2】 策定の趣旨	6
【3】 策定の基本的視点	6
2 総合計画の構成等	7
【1】 構成・計画期間	7
【2】 評価・検証	7
3 人口と世帯数の見通し	8
【1】 人口	8
【2】 世帯数	9
4 時代認識	10
地方の時代	10
長寿・高齢社会の到来	10
未来を拓く世代の育成	11
地球規模で環境を考える	11
ゆとりと安心の追求	11
5 将来都市構造	12





序論 1 総合計画の策定にあたって

【1】相模原市の歩み

▼旧相模原市

相模川や境川、横山丘陵下の小河川沿いには、2万年以上前の人々の生活の跡が発見されています。横山丘陵から境川にかけての広大な台地は水利が悪く、未開の原野でしたが、江戸時代に開墾が行われました。明治期以降、養蚕が盛んとなり、上溝市場が繭、生糸の取り引きでにぎわいました。また、明治41年にJR横浜線、昭和2年に小田急線、昭和6年にJR相模線が相次いで開通しました。戦時色が強まるなかで、昭和12年以降、陸軍士官学校(後のキャンプ座間)、相模陸軍造兵廠(後の相模総合補給廠)、相模原陸軍病院、陸軍機甲整備学校等の軍関係施設が次々に設置され、それに伴い、周辺道路等の整備も進みました。

昭和14年には「相模原都市建設区画整理事業」が決定され、1,668ヘクタールにも及ぶ大規模な軍都整備計画が神奈川県により施行されることになりました。それに伴い、町村合併の気運が高まり、昭和16年4月29日には2町(上溝町、座間町)と6村(相原村、大野村、大沢村、田名村、麻溝村、新磯村)が合併し、人口45,482人、面積108.71km²の当時としては日本一大きい「相模原町」が誕生しました(座間町は、昭和23年9月1日に分離)。

昭和20年の終戦を経て、相模原町は「陸軍の軍都」から「米軍基地のまち」となり、農業以外に中心となる産業がないなか、基地という就労の場を背景に発展をしました。さらに「相模原都市建設区画整理事業」が昭和25年に完了し、これによって相模原駅(現在のJR横浜線相模原駅)を中心に土地が整然と区画され、広幅員道路が整備されるなど、都市としての基盤整備が進むなか、昭和29年11月20日、県下10番目の市として人口約8万人の「相模原市」が誕生しました。昭和30年には工場誘致条例を制定、昭和33年には首都圏整備法による「市街地開発区域」の指定を受け、北部地域に企業進出が進み、人口も急増しました。また、小田急線沿線は団地建設などでベッドタウン化が進行しました。

近年、「輝きと愛があふれる人間都市 さがみはら」の実現をめざし、都市基盤の整備とともに、福祉や環境、教育などの充実に努め、平成15年4月には中核市へ移行し、分権時代にふさわしい、創意工夫を凝らした施策の展開に取り組んできました。平成16年度に市制50周年を迎え、「さがみはら みんなで育てた50年～そして未来へ～」をキャッチフレーズとし、新たな50年へのスタートを切りました。

相模原・津久井地域の将来の発展と自主性・自立性を持った地方分権時代にふさわしい個性あるまちづくりを推進するため、合併に向けた協議を行い、平成18年3月に津久井町及び相模湖町と、翌年3月に城山町及び藤野町と合併しました。



▼旧城山町

城山地域は、縄文時代の住居跡があり、また江戸時代には幕府や旗本、大名の所領となり、相模川の水運で近郷の物資の集散地として栄えるなど、太古の昔より住み良い環境にありました。昭和 30 年に 2 村と 1 村の一部が合併し、人口 4,971 人、面積 19.11km²の城山町が誕生し、大都市近郊のベッドタウンとして発展してきました。

▼旧津久井町

戦国時代、後北条氏の有力武将であった内藤氏の支配を経て、江戸時代は幕府や旗本・大名の所領として栄えました。

昭和 30 年に中野町などの 1 町 5 村が合併し、人口 15,302 人、面積 122.04km²の津久井町が誕生しました。津久井町は、『近代水道発祥の地』であり、昭和 30 年の道志ダム(奥相模湖)、昭和 40 年の城山ダム(津久井湖)、平成 12 年の宮ヶ瀬ダム(宮ヶ瀬湖)と、ダム建設が続けられてきました。

一方、高度経済成長の影響を受けて人口 3 万人を超えるまでに発展し、昭和 61 年には、自然と都市が調和するまちづくりを進めるため「水源文化都市・津久井」を宣言しました。

▼旧相模湖町

旧石器時代後期には人が生活した痕跡こんせきが認められ、縄文時代の土器や石器類が多数出土しており、江戸時代には、与瀬、小原などが甲州街道の宿場として栄えました。昭和 22 年にはわが国初の河川の総合開発事業により相模ダムが完成、県民の水がめとして重要な役割を担う相模湖が誕生しました。

昭和 30 年に相模湖周辺の 2 町 2 村が合併し、相模湖町(人口 7,727 人、面積 31.43km²)となりました。中央自動車道や JR 中央本線などが通る立地環境から、都心に近い観光のまちとして発展を続けてきました。



▼旧藤野町

奈良・平安時代は、東国から西国への交通路にあたっており、鎌倉から戦国時代には、たびたび相模国後北条氏と甲斐国武田氏の合戦の舞台になったと言われており、江戸時代には、甲州街道の宿場町としてにぎわいました。

昭和30年、1町4村の合併によって藤野町(人口9,605人、面積65.04 km²)が誕生し、山や湖、渓谷の自然美に恵まれたレクリエーション地域としても発展してきました。また、戦火を避けて疎開した芸術家による夢の大芸術都市構想に端を発した「藤野ふるさと芸術村」のまちづくりが進められ、文化・芸術や自然にふれあえる都市住民の憩いの場となっています。

▼現在の相模原市

首都圏近郊に位置し、小田急線、京王線、JR中央本線、中央自動車道によって東京と直結しているほか、JR横浜線、JR相模線といった鉄道や国道16号、20号、129号などの幹線道路が整備され、さらには、さがみ縦貫道路や津久井広域道路の整備も進んでいます。

合併に伴い策定された新市まちづくり計画においては、新市の将来像を「自然と産業が調和し 人と人がふれあう 活力ある自立分権都市 相模原」とし、豊かな自然と共生した生活環境の向上を図るとともに、歴史や伝統、水源地としての特性を生かしながら、さらに自立した都市づくりを進め、住民一人ひとりが主体となり、将来にわたり安心して暮らし続けられる質の高い市民生活の実現をめざしています。



【2】 策定の趣旨

現在、本市は、平成 18 年 3 月に津久井町及び相模湖町、平成 19 年 3 月には城山町及び藤野町と合併し、豊かな自然と都市機能を併せ持つ人口 70 万を超える大都市となり、これまでの本市の取り組みを生かしつつ、新しい相模原市として、将来のまちづくりに向けた施策を展開しています。

一方、今日、わが国は、少子高齢化の進展により、はじめて人口減少社会に突入するという状況下で、地球規模での環境問題の解決に向けた取り組み、新しい経済成長のあり方、さらには分権型社会の構築に向けた取り組みなど様々な分野で大きな課題に直面しています。このようななかで、これまでの国と地方の関係は大きな変革期を迎え、地方自治体は市民に身近な行政を展開するため、主体性、自立性をこれまで以上に高める必要があります。

こうした時代の潮流を踏まえ、平成 22 年 4 月に政令指定都市へ移行し、新たな転換期にある本市は、首都圏南西部に位置する政令指定都市として、この地域の発展と、市民に最も身近な基礎自治体として、豊かな市民生活の実現と未来のまちづくりを進めるため、「新・相模原市総合計画」を策定しました。

【3】 策定の基本的視点

この総合計画の策定にあたっては、次の基本的視点に立って策定しました。

(1) 新市のまちづくり計画の反映

津久井地域との合併により策定された新市まちづくり計画では「自然と産業が調和し 人と人がふれあう 活力ある自立分権都市 相模原」を将来像として掲げています。この将来像の実現と新市の一体化に向け、新市のまちづくり計画を踏まえた計画づくりに努めました。

(2) 市民とのパートナーシップ

皆で担う市民社会の実現に向け、まちづくりの主体である市民（個人、地域団体、NPO、企業等）と行政のパートナーシップによる計画づくりを進めるとともに、市民の積極的な参加や幅広い議論を通じて、まちづくりの方向性が明らかになる計画づくりに努めました。

(3) 市民の満足度向上

市民の暮らしに対する満足度の向上に向け、多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、まちづくりの達成目標を明らかにする成果指標を設定するなど、市民の視点や感覚に立った分かりやすい計画づくりに努めました。

(4) 持続可能な都市の経営

地域経済の活性化による税収の増加など歳入の確保を図るとともに、費用対効果の観点から施策の重点化を図るなど、財政の健全性の維持と新たな行政需要に柔軟に対応できる計画づくりに努めました。



序論 2 総合計画の構成等

【1】 構成・計画期間

この総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構成とします。

総合計画の構成



基本構想

将来の都市像と政策の基本方向を定めたもの

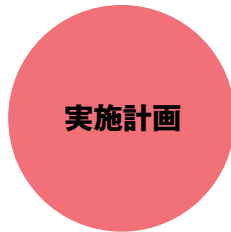
- 基本理念
 - 都市像
 - 基本目標
 - 政策の基本方向
 - 基本構想の推進に向けて
- 計画期間 おおむね 20 年後を目標



基本計画

都市像を実現するための施策の方向性を定めたもの

- 重点プロジェクト
 - 施策分野別の基本計画
 - 地域づくりの基本計画
 - 基本計画の推進に向けて
- 計画期間 平成 22 年度～平成 31 年度（10 年間）



実施計画

基本計画を計画的に推進するための具体的な事業計画

【2】 評価・検証

この総合計画は、施策ごとに、施策の目的や目標を明確にするため、施策の「めざす姿」と、その達成度を具体的に測るため、「成果指標」を設定しました。

施策を展開することによる効果は、多様な面を有しており、絶対的な評価はありません。また、市の活動だけでなく、国・県、他の自治体や市民・事業者などの活動や連携・協働により、はじめて効果が生じる施策も数多くあります。

このため、基本計画に掲載している「成果指標」については、施策の「めざす姿」を評価する一側面をとらえているものであり、そのなかから代表的なものを選定しました。

「成果指標」は、原則として平成 20 年度を基準値とし、平成 26 年度を中間目標、平成 31 年度を最終目標として定め、施策分野別の基本計画における 50 の施策に、全 92 指標を設定しています。

この総合計画では、「成果指標」を目安に評価・検証を行い、その結果を市の取り組みに反映していきます。



序論 3 人口と世帯数の見通し

【1】人口

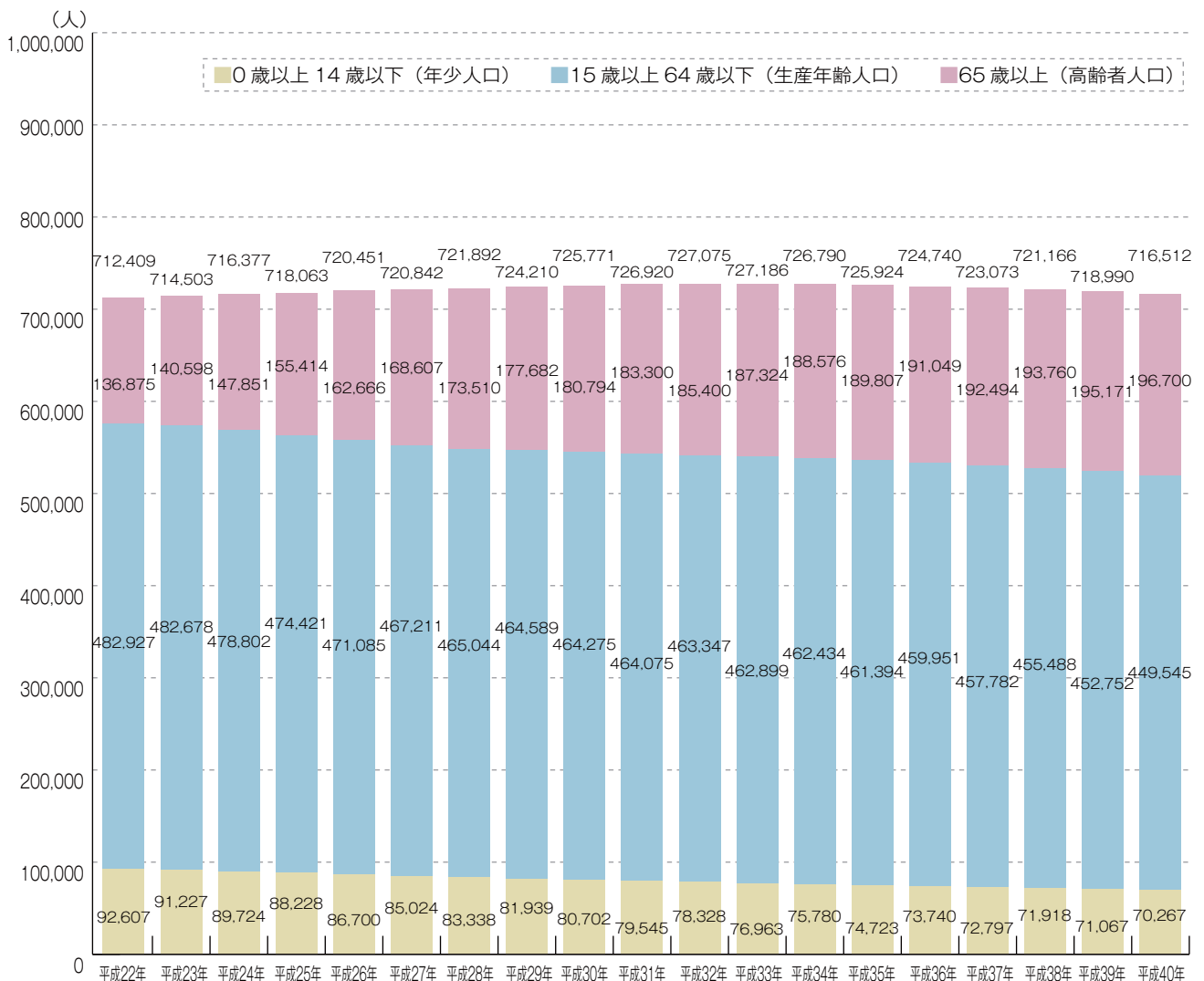
本市の人口は、自然増と社会増の両面の要素から増加を続けてきました。

特に、わが国の工業化と高度経済成長による東京など大都市圏の拡大に伴い、市制施行当時の昭和 29 年には約 8 万人であった人口が、昭和 42 年に 20 万人、昭和 52 年に 40 万人を超えるなど、全国でもまれにみる急激な人口増加を経験した時期もありました。

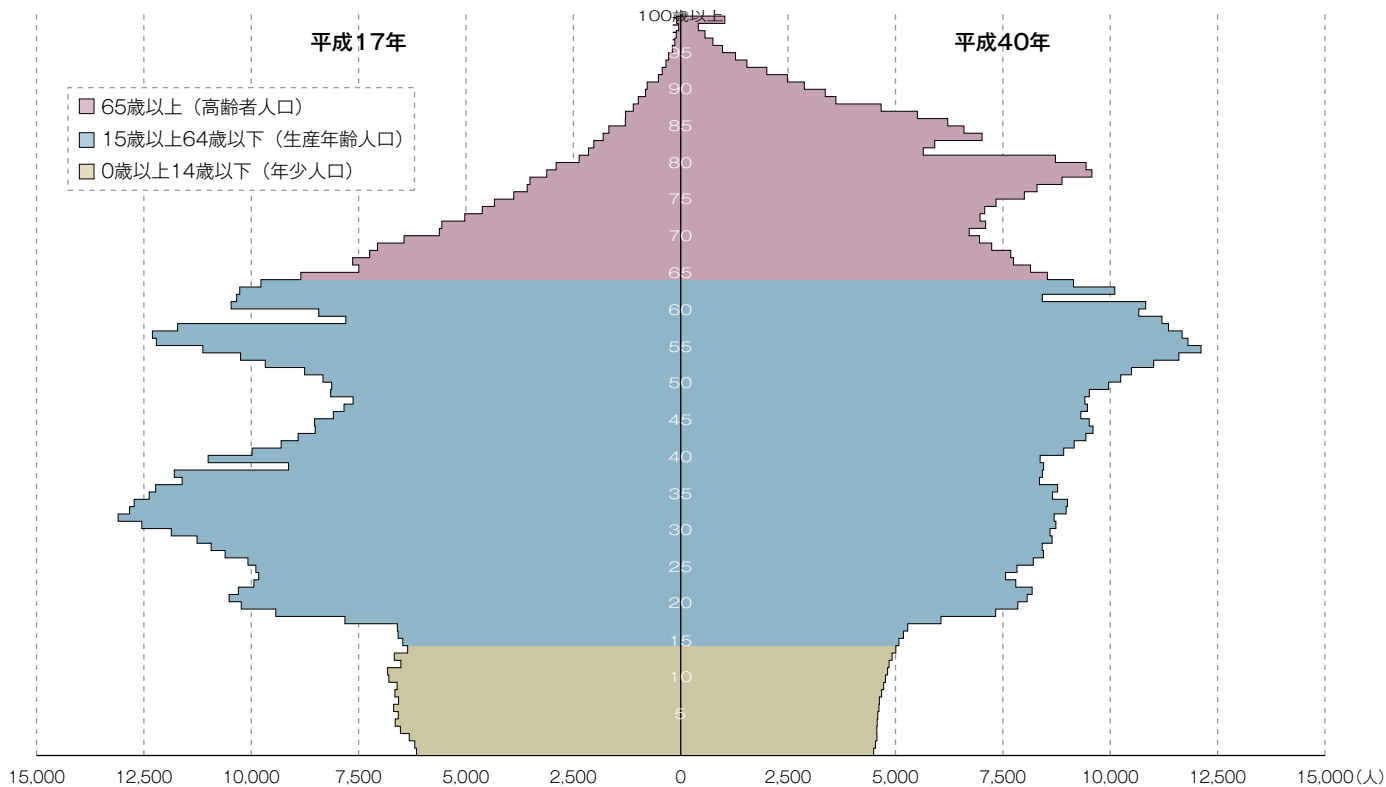
今後も緩やかな増加傾向で推移すると見込まれますが、少子高齢化の進行とともに、自然増が減ることに伴い、人口増加の伸びは鈍化し、平成 33 年にピークを迎えると予測されます。その後、自然減が社会増を上回ることにより、人口が減少傾向に推移するものと見込まれます。

また、年齢構成については、年少人口及び生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加がますます進むものと予測されます。

●人口の推移（推計値）



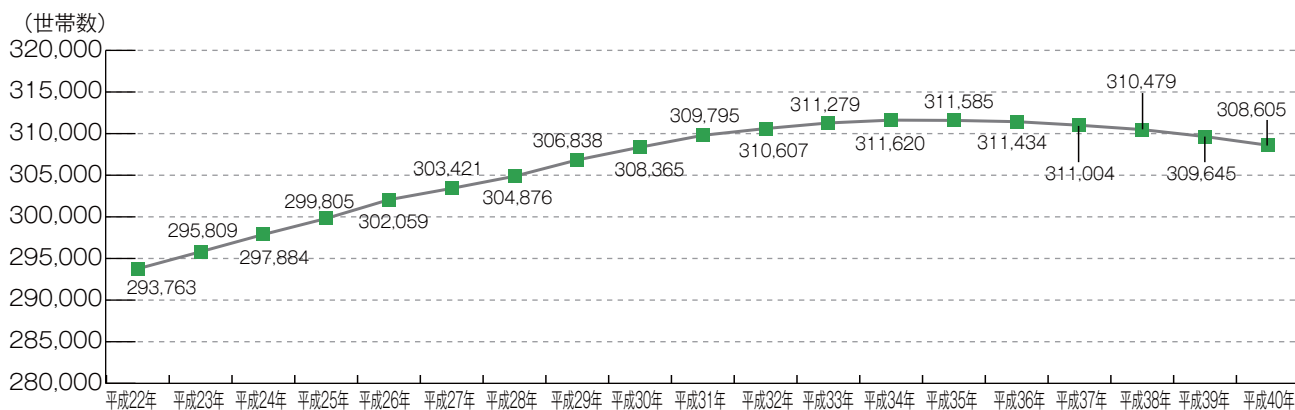
●年齢構成（左側：平成17年国勢調査、右側：平成40年推計値）



【2】世帯数

世帯数については、今後も人口増と併せて緩やかに増加し、平成34年にピークを迎えると予測されます。今後の動向の特徴として、核家族化や少子化を反映し、1世帯あたりの人数が引き続き減少傾向で推移することが見込まれるほか、高齢化の進展に伴い、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯（世帯主が65歳以上の夫婦のみの世帯）が増加することが見込まれます。

●世帯数の推移（推計値）





序論 4 時代認識

総合計画の策定にあたり、社会動向や課題、展望を次の視点からとらえました。

地方の時代

地方分権の潮流のなかで国と地方の役割が見直され、市町村は住民に最も身近な基礎自治体として、これまで以上に高い自立性を備えることが求められています。

また、分権型社会では、地域における「自己決定と自己責任の原則」が実現されるという観点から、住民自治を重視した都市内分権を進めることが重要です。

地方の個性や活力が試される「地方の時代」にあって、本市は人口70万都市にふさわしい役割と責任を果たすことのできる、より自立した都市づくりが求められます。

こうしたなかで、首都圏の発展に向けて、本市は首都圏南西部における広域交流拠点都市として、経済・情報・文化など、首都圏の持つ機能の一翼を担うほか、市民とともに、まちづくりや市民生活の新たな課題に対して先駆的に取り組み、都市行政を先導する役割を果たしていく必要があります。

長寿・高齢社会の到来

平均寿命の延びと少子化の進行により、わが国の高齢者の割合が急速に増え続けています。本市では、人口増加がピークを迎えると予測する平成33年には、市民のおよそ4人に1人が高齢者になると見込まれています。

こうした長寿社会の進展に伴い、まちなかや生活の場におけるバリアフリーの取り組み、人にやさしい交通手段の確立などとともに、地域づくりにあたって、高齢者の知恵と技能を大きな原動力として生かしていくための視点が重要になります。

また、高齢者のひとり暮らしなど、福祉や医療をはじめとする日常生活への支援を要する世帯が増えるほか、社会全体においては、高齢者を支えるための社会保障などの負担がさらに増大することが課題になると考えられます。



未来を拓く世代の育成

少子化が進行するなかで、将来の社会を支える子どもがより多く生まれ、育つことに社会全体で取り組む必要があります。

このため、子どもをほしいと思う人が増えるよう、仕事と生活の調和をめざして、働き方や男女の役割に係る慣習を見直すとともに、子どもを育てやすい環境づくりを進めることが重要な視点です。

また、学校教育の充実のほか、子どもの人権の尊重や安全の確保に取り組むとともに、働くことの意義や社会感覚を身につけるなど、子どもの生きる力をはぐくむための取り組みが求められます。

地球規模で環境を考える

今日の大量生産、大量消費、大量廃棄を行う経済システムとそれを享受する日常生活の結果として、自然環境などへの負荷が増大することに起因する環境問題は深刻化しています。とりわけ、地球温暖化現象への対応は、国際社会でも喫緊の課題です。

環境問題の解決に向けては、産業部門や行政の努力だけではなく、市民一人ひとりが限りある資源やエネルギーの有効活用、貴重な自然環境の保全について考え、足元からライフスタイルを見直していくことが求められます。

ゆとりと安心の追求

成熟社会を迎えたと言われる今日、生活水準の向上などにより、「心の豊かさ」が重視される傾向が強まっています。

このため、歴史や自然などの地域資源への関心の高まりのほか、ボランティアや文化、スポーツ活動に取り組む人が増えるなど、多様な自己実現の方策が生まれていくことが考えられます。

こうしたなか、市民一人ひとりが夢や生きがいを持つことができるまちづくりが求められます。

また、「心の豊かさ」をはぐくむためには、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会をつくることも重要な視点です。

このため、防犯や防災など、まちの安全確保とともに、保健、福祉や医療の充実に向けた取り組みを市民と力を合わせて進める必要があります。



序論 5 将来都市構造

将来都市構造とは

「将来都市構造」は、将来のめざすべき都市のすがたを概念的に示すものです。

「将来都市構造」の構築にあたっては、自然環境と都市環境が共生した活力と魅力あふれる自立都市の実現に向け、多様な都市機能を効果的・効率的に集約し、総合的・計画的に都市基盤を整備するなど、「選択と集中」による都市づくりを進めていくことが求められています。

「ゾーン」、「拠点」及び「軸」の3つの要素により「将来都市構造」を示しています。

